

平成29年度事業計画及び収支予算を承認 ～第151回通常議員総会～

第151回通常議員総会(出席者121名)を3月27日開催し、「第3次中期(3か年)ビジョン(案)」、「平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)」について審議を行い、全会一致で承認しました。また、28年度の新入会員数は220社で、年度末会員数4460社となり、平成17年度から12年連続200社以上の新規加入が達成されました。

第3次中期(3か年)ビジョン(2017年度～2019年度)具体的な取り組み内容

1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と活力強化の実現

- 1-1 経営力向上と経営基盤強化に向けて
- 1-1-1 生産性の向上支援 ② 経営基盤強化の支援 ③ 専門家派遣による課題解決支援
- 1-2 消費増税等の対応に向けて
- 1-2-1 円滑な価格転嫁に向けた支援 ② 計画的な資金繰りの支援

1-3 販路・人脈拡大に向けて

- ① ビジネスチャンス拡大に向けた取り組み
- ② 交流拡大に向けた取り組み

- 1-4 資金繰りの円滑化と事業再生に向けて
- ① マル経融資の利用促進と各種制度融資の周知 ② 経営安定特別相談事業の積極的な活用



通常議員総会の様子

1-5 成長段階に応じた創業者支援に向けて

- ① 創業塾・創業セミナーの開催 ② ビジネスプラン作成、創業補助金の申請支援および創業融資の調達支援 ③ 創業ハンズオン支援の実施
- 1-6 円滑な事業承継に向けて
- ① 事業承継に向けた相談事業の実施 ② 事業承継セミナーの実施
- 1-7 雇用の促進に向けて
- ① 人材確保のための情報発信を強化 ② 労務関連の情報提供と雇用支援

- 1-8 人材育成・能力開発に向けて
- ① 検定事業を通じた人材育成の推進 ② 専門知識の習得に向けた各種講習会の開催
- 1-9 福利厚生充実の充実に向けて
- 1-10 情報収集・情報活用による競争力向上に向けて

2. 中心市街地の賑わいと魅力向上によるまちの再生

- 2-1 ブランド化と街づくり事業の推進によるまちなか再生に向けて
- ① 古町地区のブランド化 ② 新潟の「食文化」について情報発信 ③ 将来的な街づくり計画策定 ④ 情報提供体制の充実と機能強化
- 2-2 中心市街地・商店街の環境整備と経済循環の推進に向けて
- ① ICT(情報通信技術)を活用した経済循環の推進 ② 大型店の情報収集等
- 2-3 まちなかの魅力と賑わいの創出に向けて
- ① インキュベータ事業の充実による出店者

の育成支援 ② 空き店舗対策 など

3. 地方創生に向けた地域振興の実現

- 3-1 都市基盤・産業基盤の充実に向けて
- ① 開港150周年事業を契機とする「みなとまち新潟」の構築 ② 新潟都市圏交通の整備促進
- ③ 新たな産業の創出による拠点性向上 など
- 3-2 観光・コンベンションの振興に向けて
- ① 各種観光振興 ② 新潟の知名度アップ など
- 3-3 国際交流・国際ビジネス拡大に向けて
- ① 国際交流事業(国際会議・ミッション派遣等)の推進 ② 国際ビジネス拡大
- 3-4 資源循環型社会の構築に向けて
- ① 資源循環型社会づくり ② エネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施
- 3-5 災害に強い安心・安全な都市づくりに向けて

4. 経済発展に向けた提言・要望の反映および実現

- 4-1 税制改正・中小企業政策における提言・要望の反映に向けて
- 4-2 経済界の提言・要望の反映と実現に向けて
- 5. 充実した組織・財政基盤の確立
- 5-1 組織・財政基盤の強化に向けて
- ① 会員増強 ② 組織強化 ③ 事業活動推進のための財源確保 ④ 広報活動
- 5-2 事務局体制の強化に向けて

平成29年度事業計画のポイント (重点・新規事業項目一覽)

- 1. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展の推進

【重点(新規)】

- ① クラウド会計システム等ICT活用セミナーの実施
- ② プレスリリースサポート事業の実施
- ③ 経営者・後継者の事業承継に向けた支援事業の実施

【新規事業】

- ① ICT導入に向けた業種別WEBマーケット

テイング講座の実施

- ② 農産品を中心とする県産品の輸出拡大(共同輸出等)に関する調査・研究
- ③ 新潟県弁護士会等との連携による中小企業への支援強化
- ④ 団体生命共済制度のリニューアル

2. 中心市街地の賑わいと魅力向上によるまちの再生

【重点(新規)】

- ① まちなか体験型ツーリズムの発掘・発信
- ② 「5か国語対応指差し冊子」の活用と「インバウンドおもてなしセミナー」の開催

【新規事業】

- ① 古町芸妓広報ホームページのリニューアル
- ② スマホアプリ「Niigata City(新潟シティ)」高度化・普及に向けた協働推進

3. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

【重点(新規)】

- ① 開港150周年記念事業実行委員会への参画および事業実施に向けた支援・協力
- ② 「新潟市観光振興プラットフォーム(仮称)」の運営と新潟市における観光振興に関する調査・研究および事業の実施
- ③ 農業を活用した地域振興に関する調査・研究

【新規事業】

- ① 北前船寄港地日本遺産登録推進協議会への参加および事業実施に向けた支援・協力
- ② 新潟市が実施する政令市移行10周年記念事業(イベント等)への協力
- ③ 農産品を中心とする県産品の輸出拡大(共同輸出等)に関する調査・研究

4. 提言・要望活動等の推進

5. 組織・財政基盤の強化

※「第2次中期(3か年)ビジョン」、「平成29年度事業計画」、「平成29年度収支予算」の詳細資料をご希望の方は、当所総務課までご連絡ください。

中国越境ECについて研究
（第4回国際ビジネス研究会）

当所国際ビジネス研究会は、3月1日に平成28年度4回目の研究会として、『中国越境ECを活用した新潟企業の国際展開と販売戦略』を開催しました。（ジェトロ新潟・（一社）新潟県商工会議所連合会共催・参加者30名）当日は、ジェトロ生活産業課の草場歩氏が、中国越境ECの概要や越境ECを活用し販路を開拓する際の留意点などについて解説しました。

さらに、中国越境ECで第3位のシェアを誇る「唯品会（v i p . c o m）」の日本法人であるVIPSHO P日本（株）の小林健教GMから、同社の概要や市場動向、今後の展望などについて具体的な説明を受けました。両氏とも、中国越境ECのさらなる伸びしろを認めつつ、ECに出せば全てが売れる訳ではなく、成果を出すには商品力を磨き、商品認知度を高める必要があると述べました。

「世界の貿易投資とFTA」
セミナーを開催

3月13日、ジェトロ新潟との共催で、「世界の貿易投資とFTA」をテーマにセミナーを開催しました。（参加者20名）当日は、ジェトロ海外調査部国際経済課の山崎伊都子氏から「世界経済の現状とFTAの潮流」と題して、最新のデータや具体的な事例をもとに、世界

経済のトレンドやTPPに代表される経済連携がどのような潮流にあるのかなどについて詳しい説明を受けました。山崎氏によると、「世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、貿易の拡大ペースが世界の経済成長率に比べて伸び悩む『スロー・トレード』現象が顕著であり、その要因の見極めが必要」と述べました。また、日本企業によるFTA利用は中小企業も含めて着実に拡大しており、今後の海外展開戦略は大きな検討課題の一つになると説明しました。

会議所をより身近なものに
（新会員交流会）

入会1～2年目の会員を対象とした新会員交流会を、3月3日に参加者41名で開催し、福田勝之会頭は「当所の各種交流事業に積極的に参加し、人脈づくりに役立ててほしい」と挨拶しました。また、当日は当所副会頭（北陸重機工業



新会員を歓迎する福田会頭

株）の霜鳥雅徳社長が、エジプト向け機関車を政府開発援助（ODA）案件で初受注したことに触れ、「海外展開をする上で、大きな企業に小さな企業が立ち向かう際には、ホームページが武器になる」と自社の独自の取組みを紹介しました。さらに、当所女性会会長（株クオリス）の田中久美子氏は、自身が参加した商工会議所の新年祝賀会や会員大会に参加した体験から、「様々な機会で商工会議所を活用すればするほど、入会されたメリットが実感できるはず」と説明しました。

古町芸妓育成支援事業成果発表会
第4回「華つなぐ道」開催！




成果発表会のようす

古町芸妓の技能を伝承し、観光振興等に結び付けることを目的に事業展開している古町芸妓育成支援協議会（行形和滋会長・当所事務局）では、第4回目となる成果発表会「華つなぐ道」を、3月24日、古町芸妓総出演により、りゅうとびあ（新潟市民芸術文化会館）

能楽堂で開催しました。

当日は、経済界の関係者のほか、公募（申込多数により抽選）によって招待された一般市民合わせて約350名が来場。第一部は、「鞍馬山」と「娘道成寺」の2曲が披露され、第二部は「越後獅子」をはじめとした舞踊4曲が披露された後、最後は「新潟甚句」で締めくくりとなりました。衣裳は振袖や留袖ではなく、普段では見ることのない稽古着姿での発表会であり、若い芸妓は特に緊張した面持ちで臨んでいました。

建物の災害



- 火災、落雷、破裂・爆発、風雪害の補償（新価共済、類焼見舞金特約）
- 盗難、水漏れ、水害等の総合補償
- 地震見舞金担保特約
- 災害による休業時の粗利益補償

お申込は **新潟商工会議所**へ
 TEL 290-4411
 補償先：新潟県火災共済（協）

ニパイに入ってハッピーになろう！
 会社の福利厚生を応援します

新潟市が出資している法人です。
 従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現！

会員募集中！

主な事業：慶弔給付、健康維持増進、自己啓発援助、余暇活動援助ほか

詳しいサービス内容はインターネットで

愛称 **ニパイ**

公益財団法人
新潟市勤労者福祉サービスセンター
 新潟市中央区西堀通6-878-1 西堀7番館ビル3F
 電話 (025) 201-6113 http://www.nipy.jp